

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年12月18日
【事業年度】	第104期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月21日に提出いたしました第104期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

負債の部

純資産の部

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

経常利益

親会社株主に帰属する当期純損失

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（金融商品関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

関連当事者情報

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
 (訂正前)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,787	101,787	18,297	48,829	425,701
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (千円)	145,529	74,095	588,591	27,983	29,541
包括利益 (千円)	267,778	55,331	595,313	39,374	49,787
純資産額 (千円)	2,471,973	2,524,887	1,942,412	1,980,061	1,851,037
総資産額 (千円)	5,196,825	5,195,065	5,341,112	8,076,483	7,170,707
1株当たり純資産額 (円)	298.20	304.77	220.84	225.54	224.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	20.85	10.62	84.37	4.01	4.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.9	28.8	19.5	21.8
自己資本利益率 (%)	7.5	3.5	32.1	1.8	1.9

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
経常利益又は経常損失 () (千円)	161,787	101,787	18,297	48,829	<u>380,696</u>
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	145,529	74,095	588,591	27,983	<u>53,517</u>
包括利益 (千円)	267,778	55,331	595,313	39,374	<u>13,724</u>
純資産額 (千円)	2,471,973	2,524,887	1,942,412	1,980,061	<u>1,814,975</u>
総資産額 (千円)	5,196,825	5,195,065	5,341,112	8,076,483	<u>7,173,430</u>
1株当たり純資産額 (円)	298.20	304.77	220.84	225.54	<u>221.16</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	20.85	10.62	84.37	4.01	<u>7.67</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	40.9	28.8	19.5	<u>21.5</u>
自己資本利益率 (%)	7.5	3.5	32.1	1.8	<u>3.4</u>

(注)(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略) 経常利益は、営業利益での増加を受け、賃貸費用16百万円があったものの、還付消費税等40百万円、持分法による投資利益60百万円、受取賃貸料39百万円等があったことから、376百万円増(771.0%増)の425百万円となった。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産除却損21百万円、提出会社の笠松工場閉鎖に伴う減損損失418百万円、工場閉鎖損失27百万円の特別損失により、29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円)となった。

(省略)

(訂正後)

(省略) 経常利益は、営業利益での増加を受け、賃貸費用16百万円があったものの、持分法による投資利益56百万円、受取賃貸料39百万円等があったことから、331百万円増(679.7%増)の380百万円となった。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産除却損21百万円、提出会社の笠松工場閉鎖に伴う減損損失418百万円、工場閉鎖損失27百万円の特別損失により、53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益27百万円)となった。

(省略)

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計年度における営業活動における資金収支は1,088百万円(前連結会計年度119百万円)となった。これは主に、税金等調整前当期純損失が41百万円となり、持分法による投資利益60百万円、退職給付に係わる負債の減少額48百万円、未払金の減少額16百万円はあった物の、減価償却費435百万円、減損損失418百万円、未払消費税等の増加額89百万円、支払利息65百万円、営業債務の増加額26百万円、固定資産除却損21百万円等によるものである。

(訂正後)

当連結会計年度における営業活動における資金収支は1,088百万円(前連結会計年度119百万円)となった。これは主に、税金等調整前当期純損失が86百万円となり、持分法による投資利益56百万円、退職給付に係わる負債の減少額48百万円、未払金の減少額16百万円はあった物の、減価償却費435百万円、減損損失418百万円、未払消費税等の増加額130百万円、支払利息65百万円、営業債務の増加額26百万円、固定資産除却損21百万円等によるものである。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

負債の部

(訂正前)

当連結会計年度の負債合計は、前年同期比776百万円減少し、5,319百万円となった。

これは、支払手形及び買掛金22百万円、未払法人税等57百万円、賞与引当金2百万円それぞれ増加したものの、再評価に係る繰延税金負債132百万円、退職給付に係る負債48百万円、未払金39百万円、リース債務63百万円、役員退職慰労引当金6百万円、有利子負債613百万円がそれぞれ減少したことが主な要因である。

(訂正後)

当連結会計年度の負債合計は、前年同期比737百万円減少し、5,358百万円となった。

これは、支払手形及び買掛金22百万円、未払法人税等45百万円、賞与引当金2百万円それぞれ増加したものの、再評価に係る繰延税金負債132百万円、退職給付に係る負債48百万円、未払金39百万円、リース債務63百万円、役員退職慰労引当金6百万円、有利子負債613百万円がそれぞれ減少したことが主な要因である。

純資産の部

(訂正前)

当連結会計年度の純資産合計は、前年同期比129百万円減少し、1,851百万円となった。
これは、利益剰余金が206百万円増加、(省略)

(訂正後)

当連結会計年度の純資産合計は、前年同期比165百万円減少し、1,814百万円となった。
これは、利益剰余金が182百万円増加、非支配株主持分134百万円減少、(省略)

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

経常利益

(訂正前)

営業利益の増加を受け、賃貸費用16百万円があったものの、還付消費税等40百万円、持分法による投資利益60百万円、受取賃貸料39百万円等があったことから、前年同期比376百万円増の425百万円となった。

(訂正後)

営業利益の増加を受け、賃貸費用16百万円があったものの、持分法による投資利益56百万円、受取賃貸料39百万円等があったことから、前年同期比331百万円増の380百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純損失

(訂正前)

固定資産除却損21百万円、減損損失418百万円、工場閉鎖損失27百万円の特別損失により、29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当連純利益27百万円)となった。

(訂正後)

固定資産除却損21百万円、減損損失418百万円、工場閉鎖損失27百万円の特別損失により、53百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当連純利益27百万円)となった。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より968百万円増の1,088百万円の資金収入となっている。これは主に、税金等調整前当期純損失41百万円となり、持分法による投資利益60百万円、退職給付に係る負債の減少額48百万円、未払金の減少額16百万円はあったものの、減価償却費435百万円、減損損失418百万円、未払消費税等の増加額89百万円、(省略)

(訂正後)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より968百万円増の1,088百万円の資金収入となっている。これは主に、税金等調整前当期純損失86百万円となり、持分法による投資利益56百万円、退職給付に係る負債の減少額48百万円、未払金の減少額16百万円はあったものの、減価償却費435百万円、減損損失418百万円、未払消費税等の増加額130百万円、(省略)

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,764	818,577
受取手形及び売掛金	645,268	619,236
商品及び製品	8,134	20,491
仕掛品	99,889	78,168
原材料及び貯蔵品	71,934	78,974
繰延税金資産	2,004	5,799
その他	255,522	34,211
貸倒引当金	1,585	1,471
流動資産合計	1,953,933	1,653,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	738,624	725,266
機械装置及び運搬具(純額)	1,836,345	1,670,406
土地	6 2,204,540	6 1,667,042
リース資産(純額)	956,459	890,339
建設仮勘定	130,732	-
その他(純額)	19,847	8,496
有形固定資産合計	2, 3, 4 5,886,548	2, 3, 4 4,961,550
無形固定資産		
ソフトウェア	985	62,189
ソフトウェア仮勘定	23,190	1,000
その他	669	605
無形固定資産合計	24,844	63,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1 172,863	1 449,439
従業員に対する長期貸付金	3,087	1,325
繰延税金資産	-	7,070
その他	33,585	33,196
貸倒引当金	1,730	1,631
投資その他の資産合計	207,805	489,400
固定資産合計	6,119,198	5,514,746
繰延資産	3,351	1,971
資産合計	8,076,483	7,170,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,773	308,471
電子記録債務	56,964	82,920
1年内償還予定の社債	58,200	38,200
短期借入金	4 190,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 424,912	4 337,142
リース債務	96,326	97,421
未払金	212,060	172,585
未払法人税等	8,580	65,709
賞与引当金	64,750	67,252
その他	117,222	195,870
流動負債合計	1,540,790	1,395,571
固定負債		
社債	113,600	75,400
長期借入金	4 2,351,372	4 2,044,230
リース債務	937,668	873,262
繰延税金負債	36,100	2,992
再評価に係る繰延税金負債	6 544,033	6 411,589
役員退職慰労引当金	53,435	47,099
退職給付に係る負債	458,505	409,722
その他	60,916	59,800
固定負債合計	4,555,630	3,924,097
負債合計	6,096,421	5,319,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	120,845	327,310
自己株式	3,963	3,986
株主資本合計	557,881	764,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,285	483
繰延ヘッジ損益	27,389	11,898
土地再評価差額金	6 1,040,683	6 813,744
その他の包括利益累計額合計	1,015,578	802,329
非支配株主持分	406,601	284,384
純資産合計	1,980,061	1,851,037
負債純資産合計	8,076,483	7,170,707

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	872,764	818,577
受取手形及び売掛金	645,268	619,236
商品及び製品	8,134	20,491
仕掛品	99,889	78,168
原材料及び貯蔵品	71,934	78,930
繰延税金資産	2,004	5,799
その他	255,522	34,211
貸倒引当金	1,585	1,471
流動資産合計	1,953,933	1,653,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	738,624	725,266
機械装置及び運搬具(純額)	1,836,345	1,670,406
土地	6 2,204,540	6 1,667,042
リース資産(純額)	956,459	890,339
建設仮勘定	130,732	-
その他(純額)	19,847	8,496
有形固定資産合計	2, 3, 4 5,886,548	2, 3, 4 4,961,550
無形固定資産		
ソフトウェア	985	62,189
ソフトウェア仮勘定	23,190	1,000
その他	669	605
無形固定資産合計	24,844	63,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1 172,863	1 445,350
従業員に対する長期貸付金	3,087	1,325
繰延税金資産	-	4,476
その他	33,585	42,646
貸倒引当金	1,730	1,631
投資その他の資産合計	207,805	492,167
固定資産合計	6,119,198	5,517,513
繰延資産	3,351	1,971
資産合計	8,076,483	7,173,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,773	308,471
電子記録債務	56,964	82,920
1年内償還予定の社債	58,200	38,200
短期借入金	4 190,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 424,912	4 337,142
リース債務	96,326	97,421
未払金	212,060	172,585
未払法人税等	8,580	54,173
賞与引当金	64,750	67,252
その他	117,222	236,743
流動負債合計	1,540,790	1,424,908
固定負債		
社債	113,600	75,400
長期借入金	4 2,351,372	4 2,044,230
リース債務	937,668	873,262
繰延税金負債	36,100	2,992
再評価に係る繰延税金負債	6 544,033	6 411,589
役員退職慰労引当金	53,435	47,099
退職給付に係る負債	458,505	409,722
その他	60,916	69,249
固定負債合計	4,555,630	3,933,546
負債合計	6,096,421	5,358,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	120,845	303,333
自己株式	3,963	3,986
株主資本合計	557,881	740,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,285	483
繰延ヘッジ損益	27,389	11,898
土地再評価差額金	6 1,040,683	6 813,744
その他の包括利益累計額合計	1,015,578	802,329
非支配株主持分	406,601	272,298
純資産合計	1,980,061	1,814,975
負債純資産合計	8,076,483	7,173,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,390,463	5,265,260
売上原価	3,872,767	4,456,970
売上総利益	517,695	808,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,204	39,484
給料	174,412	182,779
賞与引当金繰入額	10,538	12,788
退職給付費用	10,962	13,056
役員退職慰労引当金繰入額	7,940	6,541
福利厚生費	40,543	42,604
賃借料	16,282	17,680
減価償却費	10,837	11,774
研究開発費	¹ 23,727	¹ 22,806
その他	86,539	104,479
販売費及び一般管理費合計	427,987	453,996
営業利益	89,708	354,293
営業外収益		
受取利息	2,995	3,066
受取配当金	467	1,009
還付消費税等	-	40,907
持分法による投資利益	-	60,426
助成金収入	1,082	-
受取賃貸料	28,208	39,024
その他	24,676	22,564
営業外収益合計	57,430	166,998
営業外費用		
支払利息	28,532	65,695
売上割引	2,953	2,886
持分法による投資損失	31,318	-
汚染負荷量賦課金	4,224	4,025
賃貸費用	14,913	16,022
社債発行費償却	1,379	1,379
その他	14,987	5,581
営業外費用合計	98,309	95,590
経常利益	48,829	425,701
特別利益		
固定資産売却益	2,999	2,159
固定資産受贈益	7,780	-
国庫補助金	10,000	-
補助金収入	20,000	-
特別利益合計	37,879	159
特別損失		
固定資産除却損	³ 9,791	³ 21,873
減損損失	-	⁴ 418,014
工場閉鎖損失	-	⁵ 27,289
固定資産圧縮損	29,213	-
特別損失合計	39,004	467,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	47,704	41,316
法人税、住民税及び事業税	5,544	51,538
法人税等調整額	7,664	127,381
法人税等合計	13,208	75,843
当期純利益	34,495	34,526
非支配株主に帰属する当期純利益	6,512	64,067
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	27,983	29,541

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,390,463	5,265,260
売上原価	3,872,767	4,456,970
売上総利益	517,695	808,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,204	39,484
給料	174,412	182,779
賞与引当金繰入額	10,538	12,788
退職給付費用	10,962	13,056
役員退職慰労引当金繰入額	7,940	6,541
福利厚生費	40,543	42,604
賃借料	16,282	17,680
減価償却費	10,837	11,774
研究開発費	1 23,727	1 22,806
その他	86,539	104,479
販売費及び一般管理費合計	427,987	453,996
営業利益	89,708	354,293
営業外収益		
受取利息	2,995	3,066
受取配当金	467	1,009
持分法による投資利益	-	56,338
助成金収入	1,082	-
受取賃貸料	28,208	39,024
その他	24,676	32,006
営業外収益合計	57,430	131,445
営業外費用		
支払利息	28,532	65,695
売上割引	2,953	2,886
持分法による投資損失	31,318	-
汚染負荷量賦課金	4,224	4,025
賃貸費用	14,913	16,022
社債発行費償却	1,379	1,379
その他	14,987	15,032
営業外費用合計	98,309	105,042
経常利益	48,829	380,696
特別利益		
固定資産売却益	2 99	2 159
固定資産受贈益	7,780	-
国庫補助金	10,000	-
補助金収入	20,000	-
特別利益合計	37,879	159
特別損失		
固定資産除却損	3 9,791	3 21,873
減損損失	-	4 418,014
工場閉鎖損失	-	5 27,289
固定資産圧縮損	29,213	-
特別損失合計	39,004	467,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	47,704	86,322
法人税、住民税及び事業税	5,544	40,001
法人税等調整額	7,664	124,787
法人税等合計	13,208	84,785
当期純利益又は当期純損失()	34,495	1,536
非支配株主に帰属する当期純利益	6,512	51,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	27,983	53,517

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	34,495	34,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,159	2,098
繰延ヘッジ損益	21,303	2,173
土地再評価差額金	30,109	9,067
持分法適用会社に対する持分相当額	6,086	6,118
その他の包括利益合計	1 4,879	1 15,260
包括利益	39,374	49,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,859	6,784
非支配株主に係る包括利益	6,515	56,571

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	34,495	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,159	2,098
繰延ヘッジ損益	21,303	2,173
土地再評価差額金	30,109	9,067
持分法適用会社に対する持分相当額	6,086	6,118
その他の包括利益合計	1 4,879	1 15,260
包括利益	39,374	13,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,859	30,760
非支配株主に係る包括利益	6,515	44,485

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	120,845	3,963	557,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			29,541		29,541
自己株式の取得				22	22
土地再評価差額金の取崩			236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	206,464	22	206,442
当期末残高	100,000	341,000	327,310	3,986	764,323

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,285	27,389	1,040,683	1,015,578	406,601	1,980,061
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						29,541
自己株式の取得						22
土地再評価差額金の取崩						236,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	15,491	226,938	213,249	122,216	335,466
当期変動額合計	1,801	15,491	226,938	213,249	122,216	129,024
当期末残高	483	11,898	813,744	802,329	284,384	1,851,037

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	120,845	3,963	557,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			53,517		53,517
自己株式の取得				22	22
土地再評価差額金の取崩			236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	182,488	22	182,465
当期末残高	100,000	341,000	303,333	3,986	740,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,285	27,389	1,040,683	1,015,578	406,601	1,980,061
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						53,517
自己株式の取得						22
土地再評価差額金の取崩						236,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,801	15,491	226,938	213,249	134,303	347,552
当期変動額合計	1,801	15,491	226,938	213,249	134,303	165,086
当期末残高	483	11,898	813,744	802,329	272,298	1,814,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	47,704	41,316
減価償却費	245,040	435,519
減損損失	-	418,014
社債発行費償却	1,379	1,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,117	49
賞与引当金の増減額(は減少)	3,058	5,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,940	1,189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,129	48,783
受取利息及び受取配当金	3,463	4,076
支払利息	28,532	65,695
持分法による投資損益(は益)	31,318	60,426
固定資産売却損益(は益)	99	159
固定資産除却損	9,791	21,873
固定資産圧縮損	29,213	-
固定資産受贈益	7,780	-
営業債権の増減額(は増加)	170,457	13,600
たな卸資産の増減額(は増加)	13,308	1,416
営業債務の増減額(は減少)	81,283	26,171
未払金の増減額(は減少)	30,103	16,433
未払消費税等の増減額(は減少)	4,481	89,187
補助金収入	30,000	-
その他	137,608	252,064
小計	142,118	1,157,727
利息及び配当金の受取額	3,374	3,420
利息の支払額	28,717	65,665
法人税等の支払額	3,042	8,400
法人税等の還付額	5,555	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,288	1,088,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	525,732	362,127
定期預金の払戻による収入	499,405	359,730
有形固定資産の取得による支出	1,352,035	172,091
有形固定資産の売却による収入	108	160
無形固定資産の取得による支出	23,670	43,914
投資有価証券の取得による支出	110,000	160,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	10,030
その他	14,691	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,616	360,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	160,000	150,000
長期借入れによる収入	1,519,550	150,000
長期借入金の返済による支出	116,692	544,912
社債の償還による支出	58,200	58,200
自己株式の取得による支出	-	22
リース債務の返済による支出	44,837	91,119
非支配株主への配当金の支払額	1,725	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,095	697,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,767	30,131
現金及び現金同等物の期首残高	355,104	505,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	26,781
現金及び現金同等物の期末残高	1 505,871	1 509,222

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	47,704	86,322
減価償却費	245,040	435,519
減損損失	-	418,014
社債発行費償却	1,379	1,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,117	49
賞与引当金の増減額(は減少)	3,058	5,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,940	1,189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,129	48,783
受取利息及び受取配当金	3,463	4,076
支払利息	28,532	65,695
持分法による投資損益(は益)	31,318	56,338
固定資産売却損益(は益)	99	159
固定資産除却損	9,791	21,873
固定資産圧縮損	29,213	-
固定資産受贈益	7,780	-
営業債権の増減額(は増加)	170,457	13,600
たな卸資産の増減額(は増加)	13,308	1,372
営業債務の増減額(は減少)	81,283	26,171
未払金の増減額(は減少)	30,103	16,433
未払消費税等の増減額(は減少)	4,481	130,060
補助金収入	30,000	-
その他	137,608	252,064
小計	142,118	1,157,727
利息及び配当金の受取額	3,374	3,420
利息の支払額	28,717	65,665
法人税等の支払額	3,042	8,400
法人税等の還付額	5,555	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,288	1,088,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	525,732	362,127
定期預金の払戻による収入	499,405	359,730
有形固定資産の取得による支出	1,352,035	172,091
有形固定資産の売却による収入	108	160
無形固定資産の取得による支出	23,670	43,914
投資有価証券の取得による支出	110,000	160,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	10,030
その他	14,691	2,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,616	360,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	160,000	150,000
長期借入れによる収入	1,519,550	150,000
長期借入金の返済による支出	116,692	544,912
社債の償還による支出	58,200	58,200
自己株式の取得による支出	-	22
リース債務の返済による支出	44,837	91,119
非支配株主への配当金の支払額	1,725	3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,095	697,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,767	30,131
現金及び現金同等物の期首残高	355,104	505,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	26,781
現金及び現金同等物の期末残高	1 505,871	1 509,222

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式) (省略)	- 千円	159,006千円

(訂正後)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式) (省略)	- 千円	154,918千円

(金融商品関係)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(訂正前)

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	15,098	14,223
関連会社株式	-	159,006

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	15,098	14,223
関連会社株式	-	154,918

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,225千円	11,659千円
退職給付に係る負債	157,404	137,625
賞与引当金	22,228	22,382
役員退職慰労引当金	18,344	15,727
工場移転減価償却費	368	263
貸倒引当金	461	430
投資有価証券評価損	4,064	3,977
減損損失	258,335	369,440
その他	12,007	26,397
繰延税金資産小計	480,440	587,903
評価性引当額	478,435	574,953
繰延税金資産合計	2,004	12,950
繰延税金負債		
全面時価評価法適用による評価差額	30,519	-
その他有価証券評価差額金	2,325	1,865
その他	3,254	1,207
繰延税金負債合計	36,100	3,073
繰延税金資産(負債)の純額	34,095	9,876

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,004千円	5,799千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	7,070
固定負債 - 繰延税金負債	36,100	2,992
(省略)		

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	7,225千円	11,659千円
退職給付に係る負債	157,404	137,625
賞与引当金	22,228	22,382
役員退職慰労引当金	18,344	15,727
工場移転減価償却費	368	263
貸倒引当金	461	430
投資有価証券評価損	4,064	3,977
減損損失	258,335	369,440
その他	12,007	26,397
繰延税金資産小計	480,440	587,903
評価性引当額	478,435	574,953
繰延税金資産合計	2,004	12,950
繰延税金負債		
全面時価評価法適用による評価差額	30,519	-
その他有価証券評価差額金	2,325	1,865
その他	3,254	3,801
繰延税金負債合計	36,100	5,667
繰延税金資産(負債)の純額	34,095	7,282

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,004千円	5,799千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	4,476
固定負債 - 繰延税金負債	36,100	2,992
(省略)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,887,121	1,378,138	5,265,260	-	5,265,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,887,121	1,378,138	5,265,260	-	5,265,260
セグメント利益	115,194	227,041	342,235	12,058	354,293
セグメント資産	4,695,419	2,344,040	7,039,459	131,247	7,170,707
その他の項目					
減価償却費	205,018	230,500	435,519	-	435,519
持分法適用会社への投資額	-	27,114	27,114	131,892	159,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,179	58,974	245,154	-	245,154

(注)(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,887,121	1,378,138	5,265,260	-	5,265,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,887,121	1,378,138	5,265,260	-	5,265,260
セグメント利益	115,194	227,041	342,235	12,058	354,293
セグメント資産	4,695,419	2,346,763	7,042,182	131,247	7,173,430
その他の項目					
減価償却費	205,018	230,500	435,519	-	435,519
持分法適用会社への投資額	-	23,026	23,026	131,892	154,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,179	58,974	245,154	-	245,154

(注)(省略)

【関連当事者情報】

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(訂正前)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	210,413	<u>234,288</u>
固定資産合計	222,457	<u>249,598</u>
流動負債合計	81,830	<u>120,400</u>
固定負債合計	387,086	<u>318,295</u>
純資産合計	36,045	<u>45,191</u>
売上高	207,961	682,181
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失 金額()	32,039	<u>87,707</u>
当期純利益金額又は当 期純損失金額()	32,224	<u>76,650</u>

(訂正後)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	210,413	<u>233,502</u>
固定資産合計	222,457	<u>256,376</u>
流動負債合計	81,830	<u>129,563</u>
固定負債合計	387,086	<u>321,938</u>
純資産合計	36,045	<u>38,377</u>
売上高	207,961	682,181
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失 金額()	32,039	<u>76,936</u>
当期純利益金額又は当 期純損失金額()	32,224	<u>69,837</u>

(1株当たり情報)
 (訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	225.54円	224.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4.01円	4.23円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	27,983	29,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	27,983	29,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,980,061	1,851,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	406,601	284,384
(うち非支配株主持分)(千円)	(406,601)	(284,384)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,573,460	1,566,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,976	6,975

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	225.54円	221.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4.01円	7.67円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	27,983	53,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	27,983	53,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,976	6,975

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,980,061	1,814,975
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	406,601	272,298
(うち非支配株主持分)(千円)	(406,601)	(272,298)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,573,460	1,542,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,976	6,975

独立監査人の監査報告書

平成29年12月18日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。